入札公告の取消

令和４年４月１日
支出負担行為担当官
文部科学省大臣官房会計課長　浅野　敦行
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第 25 号
令和４年２月21日付け（号外政府調達第33号10ページ）掲載の入札公告に関する公示「次期高等学校卒業程度認定試験システムの機器賃貸借業務一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和４年４月１日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　中村　晃之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第 28 号
令和４年２月１日付（号外政府調達第20号75ページ）掲載の入札公告「和歌山下津港北港地区防波堤（南）本体工事」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年４月１日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　藤巻　浩之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北九州航空基地（Ｒ４）建築その他工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　福岡県京都郡苅田町空港南町11番外
⑷　工事内容
工事内容：北九州航空基地の格納庫・庁舎及び研修センター等の新築工事を行う。
建物用途：第二格納庫・第二庁舎
構造・階数：鉄骨造一部鉄筋コンクリート造、地上２階建（塔屋１階）
建物規模：延べ面積　5,767㎡
敷地面積：33,708㎡
建物用途：研修センター
構造・階数：鉄筋コンクリート造、地上５階建
建物規模：延べ面積　2,369㎡
⑸　工期　契約締結の翌日から令和６年３月27日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約5,595㎥、鉄筋：約890ｔ、鉄骨：約879ｔ
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑽　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
⑿　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⒀　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⒁　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
⒂　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いが可能な工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒃　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒄　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。
なお、モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
⒅　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。
なお、ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
⒆　快適トイレの設置　本工事は、現場及び技術に関する説明事項に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
⒇　本工事は、遠隔地からの建設資材等の調達に係る費用について、調達の実態を反映し契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。
(21)　本工事は、遠隔地からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。
なお、以下の遠隔地から労働者を確保するために要する費用を変更対象とする。
イ）共通仮設費：共通仮設費率に含まない費用（宿舎等に要する費用）
ロ）現場管理費：労務管理費（募集及び解散に要する費用並びに賃金以外の食事、通勤費等に要する費用）
(22)　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である（詳細は入札説明書による。）。
(23)　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である（詳細は現場及び技術に関する説明事項による）。
(24)　本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である（詳細は現場及び技術に関する説明事項による。）。
(25)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事（発注者指定方式）である（詳細は現場及び技術に関する説明事項による。）。
(26)　本工事は、情報共有システムを利用した工事関係図書等の効率化、電子納品等を行う試行対象工事（発注者指定方式）である。
(27)　本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の試行対象工事（発注者指定方式）である（詳細は現場及び技術に関する説明事項による。）。
(28)　本工事は、受注者が工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年４月１日付け九州地方整備局長）に示すところにより、九州地方整備局長から北九州航空基地（Ｒ４）建築その他工事に係る特定ＪＶとしての競争参加資格の認定を受けている者であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。